



2022年度職員定数配置計画

府全体で133人定数増(大阪都市計画局、IR推進局含む)

保健所27人(各保健所に保健師2人、行政1人ずつ)、子ども家庭センター40人増員  
子ども室、教育庁などで業務量増による増員、成長戦略など知事重点でも増員

令和4(2022)年度組織改正について

(1) 政策企画部

現行	改正後
危機管理室 - 防災企画課 - 災害対策課 - 消防保安課	危機管理室 - 防災企画課 - 災害対策課 - 消防保安課 - 治安対策課
青少年・地域安全室 - 治安対策課 - 青少年課	(廃止)
企画室 - 政策課 - 推進課 - 計画課	企画室 - 政策課 - 推進課
(新設)	成長戦略局
広域調整室 - 地域主権課 - 事業推進課 - 空港課	広域調整室 - 地域主権課 - 事業推進課

(2) 万博推進局

現行	改正後
出展部 - 出展課 - 建築企画課	出展部 - 出展課 - 出展企画課 - 建築企画課 - 建築整備課

(3) 総務部

現行	改正後
市町村課	市町村局 - 行政課 - 振興課

(4) スマートシティ戦略部

現行	改正後
戦略推進室 - 戦略企画課 - 地域戦略推進課 - 特区推進課	戦略推進室 - 戦略企画課 - 地域戦略推進課  特区推進課

(5) 福祉部

現行	改正後
子ども室 - 子育て支援課 - 家庭支援課	子ども家庭局 - 子ども青少年課 - 子育て支援課 - 家庭支援課

(6) 環境農林水産部

現行	改正後
エネルギー政策課	脱炭素・エネルギー政策課

(7) 都市整備部・建築部

現行	改正後
都市整備部(統合) - 都市整備総務課 - 事業管理室 - 事業企画課 - 技術管理課 - 道路室 - 交通戦略室 - 河川室 - 下水道室 - 公園課 - 用地課	都市整備部 - 都市整備総務課 - 事業調整室 - 事業企画課 - 技術管理課 - 都市防災課 - 道路室 - 交通戦略室 - 河川室 - 下水道室 - 公園課 - 用地課
建築部(統合) - 建築総務課 - 居住企画課 - 建築防災課 - 建築指導室 - 建築企画課 - 審査指導課 - 建築安全課 - 建築振興課 - 住宅経営室 - 公共建築室	住宅建築局 - 居住企画課 - 建築環境課 - 建築指導室 - 審査指導課 - 建築安全課 - 建築振興課 - 住宅経営室 - 公共建築室

(8) 教育庁

現行	改正後
教育振興室 - 高等学校課 - 高校再編整備課 - 支援教育課 - 保健体育課	教育振興室 - 高校教育改革課 - 高等学校課 - 高校再編整備課 - 支援教育課 - 保健体育課

3月11日、府当局は府職  
労に対し、「令和4年度職員  
定数配置計画」を示しまし  
た(詳細は裏面参照)。  
この間の府職労の取り組  
みを反映し、コロナ対策関  
連業務として、保健所に27  
人の増員(各保健所に保健  
師2人、行政職1人)すると

しています。  
その他では、児童虐待対  
応の強化のため、子ども家庭  
センターに40人増員、子ど  
も室(福祉部)と青少年・地域  
安全室(政策企画部)を子ど  
も家庭局(福祉部)に再編す  
るとともに、子ども室の業務  
量増に対応するため増員、

知事重点の成長戦略局やス  
マートシティ戦略部、府民文  
化部などで増員するとして  
います。来年度定数は、府全  
体で133人増となり、昨年  
に続く増員です。  
**府民の命と暮らし  
守れる職員体制を**  
これまで職員を減らし続

けた結果、職員の長時間過  
密労働が深刻化し、その結  
果、府民の命や暮らしを守る  
ことができなくなることが  
明らかになっています。  
この間の府職労の取り組  
みや全国の仲間の運動によ  
って「自治体職員を減らし過  
ぎたのは問題だ」「住民の命

や暮らしを守る自治体職員  
を増やさなければ」という世  
論も広がっています。  
府職労は、引き続き、異常  
な長時間労働の解消、業務  
量に見合った職員配置、安心  
して働き続けることができ  
る職場環境の実現をめざし  
ます。

令和4（2022）年度職員定数配置計画 ※当局説明をもとに府職労作成

所属	職種	人員	内容
政策企画部			
企画室	技術	+ 1	業務量増(行政計画関連業務)
	行政	△ 10	移管減(成長関連業務等)
成長戦略局	行政等	+ 33	組織の新設
広域調整室	行政等	△ 12	移管減等(空港関連業務等)
(万博協力室)	行政等	△ 28	組織の廃止
危機管理室	行政等	+ 25	移管増等(安全なまちづくり関連業務等)
(青少年・地域安全室)	行政等	△ 38	組織の廃止
総務部			
(市町村課)	行政	△ 34	組織の廃止
市町村局	行政	+ 35	組織の新設
庁舎室	守衛	(△1)	暫定不補充
	自動車運転手	(△1)	暫定不補充
	設備管理技術員	(△1)	暫定不補充
統計課	行政	+ 21	業務量増(就業構造基本調査業務等)
	行政	△ 22	業務量減(経済センサス活動調査業務等)
スマートシティ戦略部			
戦略推進室	行政	+ 4	業務運営体制の整備(大阪スマートシティ戦略関連業務等)
	行政	△ 10	移管減(国家戦略特別区域関連業務等)
特区推進課	行政	+ 11	組織の新設
府民文化部			
府民文化総務課	技術	+ 1	業務量増(万博記念公園駅周辺地区活性化事業関連業務)
都市魅力創造局	行政	+ 2	業務量増(国内旅行消費喚起事業関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(おおさかプロモーション推進事業関連業務)
文化・スポーツ室	行政	+ 2	業務量増(スポーツコミッション、スポーツツーリズム関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(ワールドマスターズゲームズ関連業務)
IR推進局			
企画課	行政	△ 1	業務処理体制の変更(住民理解促進業務執行の効率化)
推進課	行政	△ 3	業務量減等(事業者公募業務等)
福祉部			
福祉総務課	行政	+ 1	業務量増(孤独・孤立対策業務)
地域福祉推進室	行政	+ 1	業務量増(ヤングケアラー支援業務)
障がい福祉室	行政	△ 1	業務量減(重度障がい者就業支援関連業務)
(子ども室)	行政等	△ 60	組織の廃止
子ども家庭局	行政等	+ 88	組織の新設
子ども家庭センター(中央、池田、吹田、東大阪、富田林、岸和田)	技術	+ 40	業務運営体制の整備(児童虐待対応の強化)
健康医療部			
保健医療室	行政等	△ 3	業務処理体制の変更等(新型コロナ対策関連業務等)
ワクチン接種推進課	行政	+ 5	業務量増(新型コロナ対策関連業務)
	行政等	△ 2	業務量減(厚生労働省リエゾン派遣等)
健康推進室	行政	+ 1	業務量増(健康づくり支援プラットフォーム関連業務)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更(肝炎・肝がん関連業務)
保健所(池田、茨木、守口、四條畷、藤井寺、富田林、和泉、岸和田、泉佐野)	技術等	+ 27	業務量増(新型コロナ対策関連業務)
こころの健康総合センター	技術	+ 1	業務量増(ギャンブル依存症対策業務)
商工労働部			
成長産業室	行政	+ 2	業務量増(健康・医療産業創出関連業務)
	行政	△ 1	業務量減(国際化支援関連業務)
中小企業支援室	行政	△ 3	移管減(支援金関連業務)
協力金推進室	行政	+ 9	組織の新設

所属	職種	人員	内容
環境農林水産部			
(エネルギー政策課)	技術等	△ 32	組織の廃止
脱炭素・エネルギー政策課	技術等	+ 38	組織の新設
みどり推進室	技術等	+ 3	業務処理体制の変更等(職種振替等)
	行政等	△ 3	業務処理体制の変更等(職種振替等)
環境管理室	技術等	△ 6	移管減等(自動車関連の脱炭素取組業務等)
農政室	行政	+ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等)
	行政等	△ 2	業務処理体制の変更等(職種振替等)
水産課	技術	+ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
	行政	△ 1	業務処理体制の変更(職種振替)
動物愛護管理センター	自動車運転手	(△2)	暫定不補充
都市整備部			
都市整備総務課	行政	+ 10	移管増(住宅まちづくり総務関連業務)
(事業管理室)	技術等	△ 43	組織の廃止
事業調整室	技術等	+ 68	組織の新設
(都市計画室)	技術等	△ 64	組織の廃止
道路室	技術	+ 1	業務量増(高速道路料金関連業務)
交通戦略室	行政	+ 1	業務量増(UDタクシー普及促進関連業務)
河川室	技術	+ 1	業務量増(流域治水推進関連業務)
	技術	△ 1	業務量減(タイムライン関連業務)
公園課	技術等	+ 25	組織の新設
住宅建築局居住企画課	行政等	+ 35	組織の新設
住宅建築局建築環境課	技術等	+ 17	組織の新設
住宅建築局建築指導室	技術等	+ 84	組織の新設
	自動車運転手	+ 2	組織の新設
住宅建築局住宅経営室	技術等	+ 104	組織の新設
住宅建築局公共建築室	技術等	+ 100	組織の新設
土木事務所(池田、茨木、枚方、鳳、岸和田)	行政	+ 2	業務量増(用地関連業務)
	技術等	△ 6	業務量減(タイムライン関連業務等)
安威川ダム建設事務所	技術等	△ 3	業務量減(安威川ダム関連道路整備業務等)
モノレール建設事務所	技術等	+ 7	業務量増(モノレール南伸関連業務)
大阪都市計画局			
計画推進室	技術等	+ 50	組織の新設
拠点開発室	技術等	+ 76	組織の新設
(住宅まちづくり部)			
(住宅まちづくり総務課)	行政等	△ 23	組織の廃止
(居住企画課)	技術等	△ 31	組織の廃止
(まちづくり戦略室)	技術等	△ 60	組織の廃止
	自動車運転手	△ 1	組織の廃止
(建築防災課)	技術等	△ 20	組織の廃止
(建築指導室)	技術等	△ 69	組織の廃止
	自動車運転手	△ 2	組織の廃止
(建築振興課)	技術等	△ 33	組織の廃止
(住宅経営室)	技術等	△ 102	組織の廃止
(公共建築室)	技術等	△ 100	組織の廃止
教育庁			
教育振興室	教員等	+ 28	業務量増等(市立高等学校等業務等)
	教員等	△ 9	業務量減等(市立高等学校等移管準備業務等)
教職員室	行政等	+ 2	業務量増(市立高等学校等業務)
	行政	△ 1	業務量減(市立高等学校等移管準備業務)
学校総務サービス課	行政	+ 1	業務量増(市立高等学校等業務)
	行政	△ 1	業務量減(市立高等学校等移管準備業務)
施設財務課	技術等	+ 4	業務量増(市立高等学校等業務)
教育センター	教員	+ 4	業務量増(市立高等学校等業務)